

令和2年度 第3回高知県スポーツ振興県民会議 議事概要

日時：令和3年2月8日（月）15：30～17：00

場所：ザクラウンパレス新阪急高知 3階「花の間」

出席：委員20人中15名が出席（代理出席2名を含む）

議事：

- （1）第2期高知県スポーツ推進計画 Ver.4（案）について
- （2）オリンピック・パラリンピックに向けた対応について
- （3）その他

1 開会

2 知事挨拶

- 本日は、青木会長をはじめ委員の皆さまには、大変ご多用の中、会議へのご出席を賜り感謝申し上げます。また、日頃より、本県のスポーツ振興に対して、ひとかたならずご尽力を賜り、重ねて感謝申し上げます。
- 本日メインとなる議題は、これまでに、皆さま方からいただいたご意見を基にまとめた「第2期高知県スポーツ推進計画バージョン4」の案についてが中心になる。
- この計画には3本の柱があるが、まず、「スポーツ参加の拡大」に関しては、地域でスポーツ振興を図っていく核となる地域スポーツハブを、8市町から11市町に拡充し、併せて地域スポーツハブ等との連携を図り、障害者が参加しやすい環境づくりを進める。
- また、二つ目の柱である「競技力の向上」については、これまでの成果も踏まえて全高知チームを中心とした重点的な強化や指導者の育成、スポーツ医科学の活用などを通じて、選手などへのサポートを強化していく。
- 特に来年度に関して申し上げますと、先般の会議でもご指摘をいただいたように、中山間地域などの人口減少地域においても、子ども達が身近な場所でやりたいスポーツができる、そういった環境づくりを進めていかなければならない。という議論をいただいた。
- この2本の柱に関わる課題としてこの問題への対応についてもご議論をいただければと思う。
- さらに、計画の3つ目の柱である「スポーツを通じた活力ある県づくり」では、関西圏を中心としたアマチュアスポーツの合宿誘致の強化や本県の自然環境を生かしたスポーツツーリズムの取り組みなどを進めていくことを重点的に取り組んでいきたいと考えている。
- 併せて、今年はオリンピックの年となる。4月19日、20日には本県で聖火リレーが、そして、7月23日からは2020年オリンピック・パラリンピック東京大会が開催される。この点につ

いても、本日も報告させていただきます。

- 本県のスポーツ振興について、引き続き委員の皆さま方のご理解、ご協力をいただくことをお願いし私からの挨拶とさせていただきます。

3 議事

(青木会長)

- 今年度はコロナの影響で、鹿児島国体の延期をはじめ、冬季国体も中止となり、多くの活動が制限されてきた。
- そうした中でも、この県民会議を開催し、コロナ禍だからこそできるような活動についても議論してきた。ウィズコロナ・アフターコロナを見据えた本県のスポーツ施策の強化ポイント等について、貴重なご意見をいただいたところである。
- これまでのご意見を踏まえ、各スポーツ施策の具体的な方策を盛り込んだ、第2期高知県スポーツ推進計画バージョン4の(案)をまとめることができたことに感謝申し上げる。
- 本日は、このバージョンアップした計画(案)についてご意見をいただくとともに、この計画の目指す姿に向け、皆さまができる協力や支援なども含めた活発な議論を交わしたい。

第2期高知県スポーツ推進計画 Ver.4 (案) について

☆【資料2-1】地域における子どものスポーツ環境づくり(案)について

(窪田委員)

- 一番は学校体育のあり方である。新学習指導要領でも運動が苦手な子どもに対して興味・感心を持たせ、主体的に取り組むことができる設定などがたくさん盛り込まれている。
- ボールを使った運動では、得意・不得意な子どもたちが一緒に運動の特性に触れ、楽しめるように、手立てや場の設定を学校教育の中で目指していくべきだと考えている。
- 地域の社会スポーツでは、専門性の高い指導者のもとで、夢を求めて行けるような場が欲しいと思う。運動が好きな生徒を増やす中で、学校では仲間づくりや協働した取り組みの意識を高めていきたい。

(島崎委員)

- 障害者スポーツについて、いろいろな障害を持っている者がいるが、障害者への補助的な指導について、例えば手話ができる指導者がいるかどうか、また、学校の中に手話ができる指導者がいるのか、そういう補助的な人材がいるのか伺いたい。

(葛目スポーツ振興監)

- 障害者スポーツは支援者が非常に重要である。こういった支援者が必要かということについては障害者スポーツセンターや社会福祉協議会と連携を密にしながら取り組んでいる。現在、国からの委託を受け障害者スポーツ推進プロジェクト事業を実施しており、この取り組

みでは支援者が少ない中でも地域の指導者ができる事や、そういった場所ではどのような支援が必要かなど課題が上がってきているので、関係者と協力して解決に向け取り組んでいく。例えば龍馬マラソンでは全盲の選手が出場しており、そのような方にはどのような支援が必要かを考えるなどして取り組んで行く。また、先ほど障害者の競技力向上についても取り組んでいることをお伝えしたが、介助者についても予算を組み対応できるようにしている。

(田井委員)

- バドミントン協会と連携した活動を丸2年やる中で、子ども達が随分上手になった。中学校にはバドミントン部がないが、部活をしたいという子ども達の声があるので、学校と調整させていただくように話をしているところである。
- その中で、学校部活動の地域移行や、私たちの地域スポーツハブで活動しているサークルとのマッチングなど、学校とうまく連携していくことが課題になっていくだろう。
- 地域スポーツハブで活動している陸上競技は、専門の指導者が教えている。中学生になると中学校の部活動に移行しているが、その競技の指導を専門としていない教員が顧問を行っているケースがあると聞く。地域スポーツハブで指導している指導者に継続して指導してもらった方がもっと競技力が上がるのではないかと思うことがある。
- 学校は生徒指導の一環として部活があるので、学校部活動と地域スポーツハブのサークルとの両方の歯車が合う動きになると、スムーズになってくるのではないだろうか。

(矢野委員)

- コロナ禍による体育授業の制限が問題になっている。現在、他大学の研究者と連携し、ウィズコロナの体育をテーマにしたプロジェクトを立ち上げようとしている。県とも連携させていただき、行政の立場からも協力を願いたい。

(刈谷委員)

- 知事も県全体としてコロナ対策に取り組まれていることは承知しているが、今回の資料を確認したときに「コロナ」の一字もないことに違和感を感じた。この計画を否定しているわけではなく、内容としてはベーシックでよくできている。しかし、現場の方たちは、大会が中止になったり遠征がキャンセルされるかもしれないなど、非常に不安定な中で困っている。
- 第2期高知県スポーツ推進計画Ver. 4では「コロナ」というワードの軸で、どこかで希望がもてるような、今の現状に光明が差すような契機が、冊子の中の基本方針に盛り込まれることを希望したい。つまり、題目にある「ツーリズム頑張りましょう」などは、現場は求めている。
- 学校現場でも、この2年で、まず間違いなく子どもの体力は低下する。なので、今後3年くらいは、日本全国の子どもたちの体力は低下したという報告が出てくるかもしれない。その前に高知県ではなにか違った施策を取ることができないかという視点で、基本的なバージョンにアレンジを仕掛けてもらいたい。

- オリンピック・パラリンピックの問題も3月には概要が全国で決まる。大会が実施されることに夢と希望はあるが、どちらに転ぶかわからない状況の中での、タイムスケジュールの見通しは難しいと思う。もう一度この提起を見直すべきなのかどうかについて検討いただきたい。

(葛目スポーツ振興監)

- 前回刈谷委員が言われた「高知にしかできない事」を念頭に置いて計画を作成している。その中で普遍的な取り組みとして、子どものスポーツの空白を埋める活動や、地域部活動に向けた動きがあり、そのような課題を解決する内容を検討する中での計画である。今後は市町村の現状も精査し、さらに具体的な内容として取り組んでいきたい。
- オリンピック・パラリンピックの聖火リレーについては実施を前提に、3月に関係者の皆さまが困ることがないようにしっかり準備を進めている。

(竹島委員)

- 先日、ジュニアの指導者から、「学生の中には、高知県で中学・高校・大学とスポーツを続けている者がおり、非常にありがたい」という話があった。また、学生が地元に戻りジュニアのスポーツ指導を行うという流れがあり、今後スポーツを継続していくうえで、良い環境ができていたと感じた。なお、その指導者は、学校の先生であり、学校での指導が忙しい中、先生が先頭に立って地域のためにご尽力いただき本当に感謝している。
- 環境づくりの点で考えると、先程、刈谷委員もおっしゃっていたが、昨年よりコロナ感染者が増えると部活動は自粛する流れとなっており、落ち着いて部活動に取り組めていない現状がある。しかし、地域の方々は対応を考えて部活動ができるような工夫をしている。学校単位や教育委員会単位での個別対応をするなど、高知県独自の対応を考えていただき、ぜひ、スポーツが途絶えない環境づくりをお願いしたい。

(池田委員)

- 市町村は少子化の問題が大変厳しく、これまで発言してきたが、なかなかチームを組めない状態がある。そうした中で中土佐町では、日本体育大学と連携協定を結び、中土佐町に日本体育大学の学生に来てもらい、色々な取り組みを行う計画があったが、コロナの影響により1回のみしか実現できていない。日本体育大学のOBが中土佐町の地域起こし協力隊員であり、彼の関係で皆さん来ていただいた背景がある。
- スポーツはサイエンス(科学的)が重要であり、従来型の根性論だけではなかなか戦えない状況になっている。新たな観点からしっかりした指導者を招聘することで、どんな小さな学校であっても、科学的な観点からの指導、そしてスポ魂だけの指導ではないことで、子ども達にとっては新たな、そして大きな発見、喜びになる。それぞれの地域によって少子化の問題の厳しさが違うが、県には優秀な指導者を派遣をしていただきたい。
- 現在、中土佐町の職員が、始業前にラジオ体操をやっている。ラジオ体操は、わずか3分間の間に13の型がある。現在、指導を受けて行っているのは、10秒間で脈拍が20以上にな

るような動作をしっかりと行うことである。せっかく時間を費やしてラジオ体操をするのであれば、きちんと体が再生される、子どもであれば体力がついてくるといった、色々な観点から指導をしてもらえる環境づくりが必要と考える。

(葛目スポーツ振興監)

- 昨年度、中土佐町と須崎市が日本体育大学と締結した協定の内容を見させていただいた。日本体育大学は、日本の中でも多くの体育指導者を輩出する名門校であり、教員の交流など積極的に行う内容は非常に大事で貴重な協定だと思っている。
- その成果もあり、現在、日本体育大学のカヌーチームが須崎市で整備しているカヌー場へ合宿に来ていただき、合同でトレーニングなどをされている。その中で科学的なトレーニングにも取り組み、それに見合う施設の整備を須崎市が中心となり行っている。今後は、そういった取り組みの中で指導者の指導力の向上も含め支援していくということも我々の取り組みの一つである。

(藤原委員)

- スポーツを始めるきっかけづくりでは、子どものころから運動に触れることは大事である。保育園、幼稚園に出前で体を動かすことの楽しさなどを体験できるような取り組みがあるといい。もう少し裾野を広げることが大切である。

(葛目スポーツ振興監)

- 我々も子どもの頃の運動経験が大事であると考えている。教育委員会では、子どもの体力の低下に対する取り組みからスタートし、体育授業の改善や指導者の資質向上等といった取り組みと並行しながらこのような取り組みを実施させていただいている。各プログラムでは専門の指導者が熱心に取り組み、子ども達を楽しく運動させ、間違いを教えていない。きっかけづくりから深める取り組みに繋がり、参加した子どもさんの成長に繋がればと考えている。

☆【資料2-2】本県の特徴を生かしたスポーツツーリズムの活性化(案)について

(猪野委員)

- 今年度はコロナの影響でアマチュア合宿のうち、高校や大学のキャンセルが非常に多い。3月に大学が大人数で来てくれている陸上の合宿などもキャンセルとなっている状況が続いている。企業などは予防対策をしながら少ない人数ながらも来てくれている。通常であれば主要な施設は予約で埋まっている状態であり調整が不調に終わっていくことも多々ある。解消していくには中央部に施設を増やす、広く県内全域に広げていくことである。支援策については、助成団体を増やしていくことや、助成期間を通年として使いやすくし、バスの助成制度なども設けるといことだが、県外から郡部への合宿のニーズが極端に落ちていくので、他県に勝る支援策によって県内全域に広がっていくような成果を期待している。

(古谷氏 (西山委員の代理))

- コロナで県外から来られない状況なので、県内の小中高の生徒が、県内のスポーツ合宿に使えるような仕組みを望む。コロナで他県との往来、中四国内での移動など制限があるが、コロナが減少してきた時を見越した動きが必要ではないか。

(葛目スポーツ振興監)

- 県内の指導者には県外の指導者との繋がりが強い方も多くいらっしゃるので、そういった方達の繋がりに助けられているというところは多々あり、それによって競技力向上に繋がっているケースもある。
- 現在、春野野球場の外野フェンスに広告を掲載できようになり、掲載している企業様から掲載費を小中高生の健全育成に利用していただきたいとの声があり、来年度から施設利用料への活用や、健全育成に向けた研修会や大会などに活用させていただける事となった。

(文化生活スポーツ部 山脇副部長)

- スポーツ合宿の県内、県外のお話をいただいたので少し触れさせていただきたい。現在、県では、プロ・アマチュア合宿の誘致に関して、予算額は助成金も含め約8千万円であり、経済効果としては、プロ野球、Jリーグ、ラグビー、ゴルフ、その他の合宿全てを含み約14億円といった規模感である。経済効果の主なものとしては、県外から合宿などに訪れた方に合わせ、プロ野球のように県外から観客として訪れる等の宿泊、食事、移動等である。今の制度自体は、県外から訪れた方の合宿等に対する助成であり、その効果を向上させる事を目的に制度を拡充したという経緯である。今後はその効果を高める為に、誘致活動を地域の方と進めて行きたい。また、競技力向上や県外からの合宿誘致に関しても、練習試合やミニ合宿なども考えていきたい。

(宮村委員)

- 資料2-2に関連する質問や要望として、アマチュアスポーツの合宿では、やはり日常的、継続的に学校側や学生達にダイレクトに情報を発信する必要がある。或いは高知県の有する各競技を対象とした施設がどれだけあるのかなど、学生自体に関心を持ってもらうことが肝要であり、助成制度がさらに生きてくると思われる。
- 関連して、観光業界の中で最近よく言われるのは、公的運動施設の充実に付随して公的宿泊施設の充実が図られるなかで、近辺の民間施設が恩恵を受けてない傾向があるということである。また昨今の合宿における個室化傾向や、補助金の有無など、宿泊スタイルや単価に応じた助成について、制度設計を検討していく必要があると思われる。また、今後の課題として学生が合宿先として選ぶ要素の洗い出しを今一度整備する必要があるのではないかと。
- スポーツツーリズムについて、旅先の経験をきっかけとしてスポーツの価値に気づきを与えることが、健康の源という部分でスポーツツーリズムの原点に値するのではないかとと思う。スポーツツーリズムを普及していくなかで、駅前の旅ひろば等を活用し、例えばバーチャル体験のような疑似体験等を行うなど、スポーツツーリズムのコンテンツを知ってもらい、関

心を持ってもらいながら実際に現地に足を運んでもらう。そういった誘いを起こす仕組みづくりが必要だと思う。

(文化生活スポーツ部 山脇副部長)

- いくつかご質問をいただいたが、まず、助成制度の拡充に関しては大学の運動部を誘致する場合も、強豪大学なのか同好会やサークルなのか、競技種目によっても練習試合の相手が必要か、高知でないとできないカヌーなどの競技かといった条件によって違いが出てくる。大学の運動部に関しては指導者のネットワークを活用し営業に回っているが、同好会やサークルで毎年同じところで行っているケース等については拾い切れていないのではないかとすることがあり、そういった場合への対応として旅行会社の力を借りながら新たに高知県に来ていただくことに対して、上乘せするインセンティブという形で今回拡充させていただいた。
- 多くがバスで来県しているが、コロナ感染予防策として台数が1台が2台に増えたりなど、経費がかさむという実態があり、助成制度を拡充させていただいた。宿泊施設についても相部屋あるいは大部屋の希望や、コインランドリーの有無など、指導者の方針によって異なることがあり、仰られるように実際に来られている学校や社会人、指導者等、行き先を決める相手方からも情報をいただいて、今後も、より有効な補助制度への見直しも行っていきたいと考えている。
- それから、ラジオ体操、100歳体操、ヨガといったメニューも旅先で入れるべきであると考えており、エージェントに向けたプロモーションや、特に高知の場合は自然体験キャンペーンもやっている事から屋外で体を動かすといったメニューを加えたコースをプレゼンしていくことについても観光振興部とも話をしていきたいと思っている。

(片岡委員)

- スポーツ合宿に対する貸し切りバス利用の補助金を新規で創設することはバス協会として大変ありがたい。コロナ禍でバス業界は経営が厳しく、県内のバス協会加盟者は24事業者あるが、売上は対前年比で2割程度しかないのではとの報告を受けている。既に2業者が廃業しており、業界内には、今後も廃業への不安感がある。背景にツアーも減少し、旅行形態もマイクロ化しており、大型バスではなくレンタカーや小型バスでの利用者が増えたことが考えられる。
- スポーツ合宿の補助金の仕組みとして、単発で終わる補助金ではなく多くの補助金と連動してメリットが広がる仕組みづくりを希望する。

(文化生活スポーツ部 山脇副部長)

- どうすれば高知に来てもらえるかを考えた時に、実績で合宿の8割が関西から高知に来ており、ほとんどがバス利用ということから、補助を考えた。

(猪野委員)

- コロナがある中で日常生活が一変したと思うが、平日の春野総合運動公園では、比較的高齢

者の方がテニスコートを非常によく利用してくれている。主に健康志向と仲間との交流を目的に楽しんでいると思われる。これがスポーツの魅力でスポーツ振興の目指す姿の基本になると思う。コロナで日常生活が一変した中でスポーツ推進をどのようにしていくかを文書の中に入れてはどうか。コロナの対応についてリモートの推進とあるが、新しい取り組みとなるので、スポーツ教室の開催などについて、スポーツ振興財団としても勉強しながら行っていきたい。

- 計画の34ページに記載のあるリモートについて、地域でのサテライトの場として集落活動センターがあり、高齢者の健康づくりの教室の開催への支援もどうかと前回提案させていただいた。県立スポーツ施設の指定管理者としても上手くこれを活用し収益につながっていく取り組みや、施設の稼働率も上げる取り組みをしたいと思う。
- 4月には組織の中に専門職員の配置も考えている。ただ、残念ながら、県立スポーツ施設の中で春野総合運動公園、室戸広域公園、土佐西南大規模公園のスポーツ施設にはリモート環境が整備されていないので、県民体育館の設備を利用しながらつなげていけたらと思う。是非地域スポーツハブからの積極的な活用も地域に話していただけたらと思う。

(文化生活スポーツ部 山脇副部長)

- 猪野委員が仰られた中で、書き切っていない部分もあり検討させていただきたいが、ステイホームの時代だからこそ、コロナをプラスに捉え体を動かしていく、「今こそスポーツ」というニュアンスを入れていくべきであるということによろしいか。
- スポーツツーリズムも同様に「観光に来てください」ということがはばかれる時代の中でもスポーツをすることを目的でというところを前に出してといくことを考えているが、「コロナの時代だからこそスポーツ」ということを言った方が良いということか。これらは案なので入れるとすれば前段の背景、趣旨のところをしっかり書いていく方が良いかと考えている。

(葛目スポーツ振興監)

- リモート設備の県内の設置状況は、県立施設や地域スポーツハブ及びサテライトなど26カ所の内、半数以上を超えて整備ができています。しかし、まだ機械が設置されたという段階であり、以前の会でも述べたように運用がしっかりできなくては意味がないのでこれからしっかりと取り組んでいきたい。整備されたリモート設備を活用して、コロナ禍でスポーツができなかった方にもスポーツをしていただきたいと考えている。

(森下委員)

- 高知銀行では、スポーツ庁のスポーツエールカンパニーの認定を受け、従業員に向けスポーツを推奨している。県から職域レベルのチームに対する助成はあるのか。そのような助成制度があれば広がりが見られると思う。
- スポーツツーリズムについて、どのレベルのチームを誘致するかによって施設の整備方法が変わってくる。ゾーニングを考えることが必要ではないか。

○四国のサイクリングロードは、愛媛県のしまなみ海道に先を越された印象である。夜須のサイクリングロードをはじめ、高知県には太平洋といった強みがあり、整備を進めることでしまなみ海道にも負けない取り組みができるのではないか。

(文化生活スポーツ部 山脇副部長)

○県内の会社に対する助成は現在ないので、今後検討したい。また、強いチームを呼ぶためには良い施設が必要であるが、春野総合運動公園や野市（県立青少年センター）といったスポーツ施設に集中する時期があるので、施設が空く事がないよう調整する必要がある。宿毛市や土佐清水市など、県中央部以外で合宿する大学ではむしろ飲食に係る経済効果が高い場合もあるので、上手くゾーニングをしながら調整したい。食事と施設と対戦相手が重要であり、そういったところをしっかりと考えながら進めていきたい。

○サイクリングは台湾の大手メーカーがしまなみ海道を気に入っている。県西部は四国1周コースの中でも評価が高いので、PRの仕方を考えていきたい。

(五百蔵氏（山元委員の代理）)

○企業スポーツということでは、当行は野球をやっており、子どもへの指導にも取り組んでいる。サイクリングが注目されているが、「お遍路」をはじめ、四国全体で見れば、資源はたくさんあるので、発信の仕方が重要ではないだろうか。

(葛目スポーツ振興監)

○冒頭で説明したように、これまで自転車に関する事業は単発の事業であったが、来年度は各地域でアドバイザーを委嘱し「観戦と健康」や「観戦と食」などスポーツと組み合わせる形で取り組むことを計画している。これまで以上に高知県の魅力をPRできるよう、しっかりと商品化しセールスを進めて行くといったところで、先ほど申した県の観光推進事業にも位置づけ進めて行く。

☆【全体】スポーツ振興の強化ポイント（ポンチ絵）について

意見なし

4 報告事項

「オリンピック・パラリンピックに向けた対応について」

意見なし

5 その他

意見なし

以上